

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第49期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	DAISHINKU CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 宗平
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部副本部長兼管理部長 石井 孝利
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部副本部長兼管理部長 石井 孝利
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月
売上高 (千円)	41,946,520	36,478,777	31,978,158	37,983,067	35,150,388
経常利益又は経常損失 () (千円)	3,357,438	658,532	609,263	852,118	55,865
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,748,362	2,074,120	234,240	425,109	249,326
包括利益 (千円)	-	-	-	461,148	131,156
純資産額 (千円)	38,084,735	31,820,727	32,556,076	32,276,408	31,521,055
総資産額 (千円)	60,707,951	56,138,903	57,732,009	57,507,994	57,703,192
1株当たり純資産額 (円)	809.80	698.06	716.78	694.05	675.07
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	40.51	48.92	5.64	10.25	6.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.9	52.1	51.5	50.0	48.5
自己資本利益率 (%)	5.1	-	0.8	1.5	-
株価収益率 (倍)	10.24	-	79.26	44.10	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,027,796	3,967,114	2,316,569	2,841,314	5,808,874
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,642,361	4,174,973	1,560,090	4,995,173	3,483,099
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,843,968	4,515,147	25,403	1,134,488	945,274
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	8,167,846	12,062,570	12,660,067	11,599,370	14,679,211
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	6,674 (1,118)	5,760 (808)	5,684 (599)	5,346 (982)	4,590 (805)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第46期及び第49期については、1株当たり当期純損失になっております。

3 第46期及び第49期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月
売上高 (千円)	34,432,012	27,271,554	26,780,255	31,054,894	25,384,816
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,163,845	798,785	951,174	1,162,824	936,912
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	943,748	4,281,914	1,087,064	1,102,790	217,388
資本金 (千円)	19,344,883	19,344,883	19,344,883	19,344,883	19,344,883
発行済株式総数 (株)	45,246,212	45,246,212	45,246,212	45,246,212	45,246,212
純資産額 (千円)	35,651,160	30,492,866	31,444,808	32,009,705	31,989,631
総資産額 (千円)	47,951,791	45,750,454	47,232,925	49,372,096	49,338,792
1株当たり純資産額 (円)	835.28	727.47	758.02	772.01	771.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	10.00 (5.00)	8.00 (5.00)	5.00 (-)	8.00 (4.00)	4.00 (3.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円) ()	21.87	100.99	26.17	26.59	5.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.3	66.7	66.6	64.8	64.8
自己資本利益率 (%)	2.6	-	3.5	3.5	0.7
株価収益率 (倍)	18.98	-	17.08	17.00	58.40
配当性向 (%)	45.72	-	19.11	30.09	76.34
従業員数 (人)	798	794	787	790	765

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

3 第45期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第46期については、1株当たり当期純損失になっております。

4 第46期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

2【沿革】

- 昭和38年5月 兵庫県神戸市に真空管、ブラウン管並びに水晶振動子ベース加工のため、株式会社大和真空工業所を設立
- 昭和40年7月 水晶振動子部品の生産開始
- 昭和41年8月 兵庫県加古川市に加古川工場を新設
- 昭和45年11月 東京都に東京営業所を開設
- 昭和46年10月 兵庫県加古川市に本社を移転
- 昭和48年1月 兵庫県西脇市に黒田庄工場（現西脇工場）を新設
- 昭和49年6月 兵庫県神崎郡に市川工場（現神崎工場）を新設
- 昭和51年9月 台湾 高雄に関連会社加高電子股?有限公司を設立
- 昭和51年11月 宮崎県児湯郡に宮崎工場を新設
- 昭和51年12月 兵庫県加古川市に本社社屋を新築移転
- 昭和52年8月 アメリカ カリフォルニア州に販売子会社DAIWA CRYSTAL CORPORATION（現 DAI SHINKU (AMERICA)CORP.）を設立（現連結子会社）
- 昭和55年6月 加古川工場内に中央研究所を新設
- 昭和55年10月 鳥取県鳥取市に鳥取工場（現鳥取事業所）を新設
- 昭和56年5月 株式額面金額変更のため、株式会社大和真空工業所（旧株式会社文化堂百貨店）と合併（合併比率1：10）
- 昭和56年9月 香港 九龍に販売子会社DAIWA CRYSTAL(H.K.)LTD.（現大真空（香港）有限公司）を設立（現連結子会社）
- 昭和57年6月 兵庫県加古川市に本社第二社屋を新築
- 昭和57年7月 アメリカ カンサス州にDAIWA CRYSTAL CORPORATION（現DAI SHINKU(AMERICA)CORP.）カンサス駐在員事務所を開設
- 昭和58年3月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場
- 昭和59年1月 兵庫県加古川市に中央研究所を新築移転
- 昭和59年4月 徳島県吉野川市に徳島工場（現徳島事業所）を新設
- 昭和60年3月 徳島県吉野川市に徳島第二工場（現徳島事業所）を新設
- 昭和60年3月 シンガポールに駐在員事務所を開設
- 昭和60年4月 ドイツ デュッセルドルフに駐在員事務所を開設
- 昭和60年6月 兵庫県加古川市に物流センターを新設
- 昭和62年5月 愛知県知立市に中京出張所を開設
- 昭和63年3月 シンガポール駐在員事務所を解消し、販売子会社DAIWA CRYSTAL(SINGAPORE)PTE.LTD.（現 DAI SHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.）を設立（現連結子会社）
- 昭和63年9月 兵庫県加古川市に大真興産株式会社を設立
- 平成元年4月 東京営業所を廃止し、神奈川県川崎市に東京支店を設立
- 平成元年5月 商号を株式会社大真空に変更
- 平成元年7月 インドネシア ジャカルタ郊外に製造子会社PT.KDS INDONESIAを設立（現連結子会社）
- 平成3年2月 ドイツ デュッセルドルフ駐在員事務所を解消し、販売子会社DAI SHINKU(DEUTSCHLAND)GmbHを設立（現連結子会社）
- 平成3年9月 大阪証券取引所市場第一部に指定
- 平成5年5月 中国 天津に製造子会社天津大真空有限公司を設立（現連結子会社）
- 平成5年9月 東京都中央区に八重洲営業所を開設
- 平成6年4月 西原金属工業株式会社へ出資により子会社化
- 平成6年4月 台湾 台北に販売子会社台湾大真空股?有限公司を設立
- 平成6年7月 中京出張所を愛知県名古屋市に移転し、名古屋営業所を開設
- 平成7年9月 鳥取工場（現鳥取事業所）に移動体通信機器用水晶デバイスの生産拠点を新設
- 平成7年11月 九州通信工業株式会社（現株式会社九州大真空）へ出資により子会社化（現連結子会社）
- 平成8年6月 東京支店を東京都中央区に移転
- 平成9年10月 イギリス ロンドンにDAI SHINKU(U.K.)LTD.を設立

平成10年5月 埼玉県さいたま市に東京研究所を新設
平成11年8月 DAISHINKU(AMERICA)CORP.カンサス駐在員事務所を閉鎖し、ジョージア州に事務所を開設
平成11年12月 加古川工場を閉鎖
平成12年3月 八重洲営業所を東京支店に統合
平成13年5月 天津大真空有限公司を増床
平成14年9月 大阪府大阪市に大阪営業所を開設
平成15年7月 中国 上海に販売子会社上海大真空国際貿易有限公司を設立（現連結子会社）
平成15年8月 西原金属工業株式会社の株式を売却し、連結子会社から除外
平成15年8月 加高電子股?有限公司の株式を取得により子会社化（現連結子会社）
平成16年1月 DAISHINKU(U.K.)LTD.をDAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbHに統合
平成16年8月 東京支店内に東京営業所を開設
平成16年9月 加高電子股?有限公司に台湾大真空股?有限公司を合併
平成16年12月 九州通信工業株式会社の商号を株式会社九州大真空に変更
平成17年10月 宮崎工場の業務を株式会社九州大真空に移管
平成21年7月 東京支店を廃止
平成21年7月 東京営業所を東京都大田区に移転
平成21年9月 大阪営業所を大阪府吹田市に移転
平成22年3月 タイ バンコクにDAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.を設立
平成22年7月 DAISHINKU(AMERICA)CORP.ジョージア州の事務所をカリフォルニア州の事務所に統合

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社と連結子会社13社（以下当社グループという）及び非連結子会社1社により構成され、当社グループは、水晶応用電子部品を製造販売する単独事業会社です。当社グループは人工水晶等の部材から一般水晶振動子、音叉型水晶振動子及び水晶応用製品等、電子部品を製造販売する水晶デバイスの総合メーカーであります。

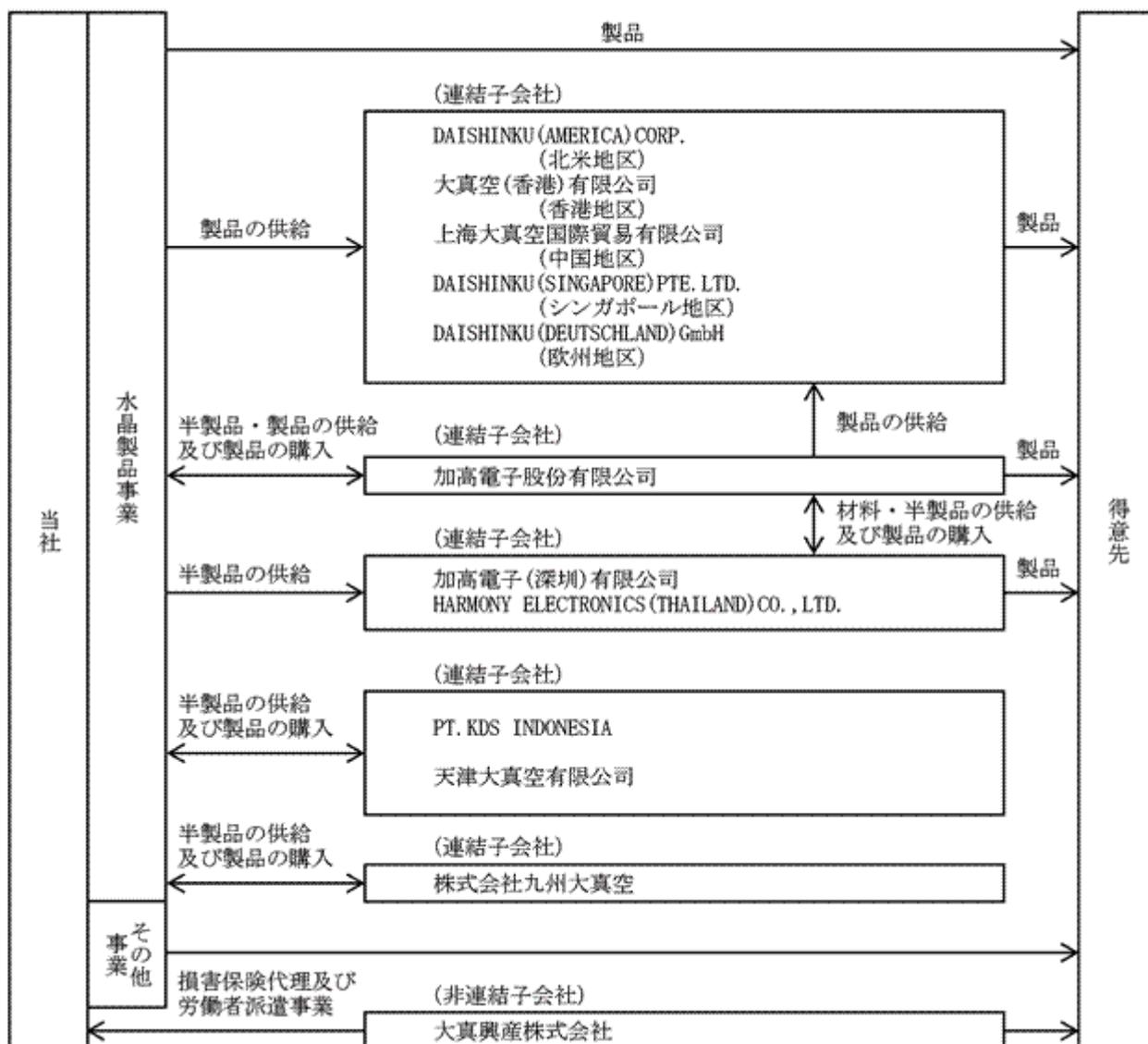
当社グループの事業に係わる主な位置付けは次のとおりであります。

〔水晶製品事業〕

当社が製造販売する他、連結製造子会社であるPT.KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、株式会社九州大真空、加高電子股?有限公司に製造を委託しております。また、加高電子股?有限公司は同社が製造販売する他、同社の製造子会社である加高電子（深?）有限公司とHARMONY ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.に製造を委託しております。

海外での販売は大真空（香港）有限公司等6社の連結販売子会社が行っております。

非連結子会社の大真興産株式会社は損害保険代理事業及び労働者派遣事業を行っております。事業の主な系統図は以下のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員(人)	当社従業員(人)		
(連結子会社) 大真空(香港)有限公司 (注)1,3	香港	千HK\$ 16,000	水晶製品 事業	100.0	2	2	なし	当社製品の香港地区の販売を担当しております。
DAISHINKU (AMERICA)CORP.	米国 カリフォルニア州	千US\$ 1,500	水晶製品 事業	100.0	1	2	なし	当社製品の米国地区の販売を担当しております。
DAISHINKU (SINGAPORE)PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 1,250	水晶製品 事業	100.0	1	2	なし	当社製品のシンガポール地区の販売を担当しております。
DAISHINKU (DEUTSCHLAND) GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 127	水晶製品 事業	100.0	1	2	なし	当社製品の欧州地区の販売を担当しております。
PT. KDS INDONESIA (注)1	インドネシア プカシ	千US\$ 27,900	水晶製品 事業	100.0	3	1	当社は銀行からの借入 に対して債務保証をして おります。	当社がPT.KDSインドネシ アの製品を100%購入して おります。
天津大真空有限公司 (注)1	中国 天津	千元 360,626	水晶製品 事業	100.0	2	1	当社は銀行からの借入 に対して債務保証をして おります。	当社が天津大真空の製品 を100%購入してありま す。
(株)九州大真空	宮崎県児湯郡 川南町	千円 70,000	水晶製品 事業	100.0	2	-	当社は銀行からの借入 に対して債務保証をして おります。	当社が(株)九州大真空の製 品を100%購入してありま す。
加高電子股?有限公司 (注)1,3	台湾 高雄	千NT\$ 1,070,412	水晶製品 事業	50.4	3	-	当社は銀行からの借入 に対して債務保証をして おります。	水晶関連電子部品の製造 販売を担当しております。
上海大真空国際貿易有限 公司	中国 上海	千元 6,208	水晶製品 事業	100.0	3	2	なし	当社製品の中国地区の販 売を担当しております。
HARMONY ELECTRONICS (THAILAND)CO., LTD.(注)2	タイ バンボン	千BAHT 223,900	水晶製品 事業	98.2 (98.2)	-	-	当社は銀行からの借入 に対して債務保証をして おります。	水晶関連電子部品の製造 販売を担当しております。
加高電子(深?)有限公 司(注)2	中国 深?	千元 128,606	水晶製品 事業	100.0 (100.0)	-	-	当社は銀行からの借入 に対して債務保証をして おります。	水晶関連電子部品の製造 販売を担当しております。
加高電子(蘇州)有限公 司(注)2	中国 蘇州	千US\$ 12,000	水晶製品 事業	100.0 (100.0)	-	-	なし	水晶関連電子部品の製造 販売を担当しております。
DAISHINKU(THAILAND)CO., LTD.	タイ バンコク	千BAHT 10,000	水晶製品 事業	100.0 (100.0)	1	3	なし	当社製品のタイ地区の販 売を担当しております。

(注)1 特定子会社に該当いたします。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
大真空(香港)有限公司	4,398,601	60,703	50,718	764,641	1,921,022
加高電子股?有限公司	11,802,363	202,125	162,906	7,096,175	12,280,174

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	853 (74)
北米	9 (-)
欧州	11 (-)
中国	1,396 (-)
台湾	1,058 (15)
アジア	1,263 (717)
合計	4,590 (805)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
765	42.8	20.0	4,940,972

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社のみ昭和49年11月11日に「大和真空労働組合」(現 大真空労働組合)として結成され、平成24年3月31日現在の組合員数は685人でユニオンショップ制であります。

全日本電機機器労働組合連合会に属し、健全な歩みを続けており労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の甚大な被害や自粛ムードにより消費は低迷し、その後も電力供給問題で企業の生産活動が影響を受け、依然として低調に推移しました。また、欧州の財政問題の長期化も景気減速を顕在化させ、経済は世界的にも不透明な状況が継続しました。さらに、歴史的な円高は日本経済に深刻な影響をもたらしました。

IT（情報技術）や自動車を含むエレクトロニクス市場におきましても、タイの洪水がサプライチェーンに大きな混乱を招き、こちらも自然災害の恐さを実感することになりました。アジア地域におけるPC（パーソナルコンピュータ）やテレビ需要の動きは鈍く、デジタル一眼レフカメラも洪水の影響を受けて供給不足を招き、部品の需要は低調に推移しました。このような混乱する市場のなか、当社グループはスマートフォンを中心とする通信や、電装化が進むカーエレクトロニクス向けへの販売に注力しました。TCX0（温度補償水晶発振器）では、生産設備の増強を継続するとともに、アジア地域を中心に新規顧客の獲得に努めました。自動車市場への出荷は、震災の影響が和らぐにつれて回復し、比較的堅調に推移しました。一方、薄型テレビ向けへの出荷は、デジタル化需要が一巡するとともに、セットの需給バランスが悪化したことなどにより当期も減少しました。新興国で好調に推移したPC向けの出荷についても、世界的には低迷する市場もあり前年並みの販売に止まりました。

新製品では、体積を従来の約60%に小型化した世界最小のガラス封止型水晶振動子DSX211G(2.0ミリメートル×1.6ミリメートル×0.65ミリメートル)を開発、携帯電話などに搭載されるWiMAX（無線通信規格）などの近距離無線モジュールなどに販売を始めました。また、平成23年10月に開催されましたシーテックジャパンにおきまして、0806（0.8ミリメートル×0.6ミリメートル×0.2ミリメートル）サイズで世界最小の振動子を展示して、報道関係など多方面から注目を集めました。

以上のとおり、開発・製造・販売の各方面で拡販に努めましたが、自然災害や円高の影響を受け、当連結会計年度の売上高は35,150百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益316百万円（前年同期比77.8%減）、経常利益55百万円（前年同期比93.4%減）、当期純損失249百万円（前年同期は当期純利益425百万円）となり、減収・減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本国内におきましては、カーエレクトロニクス向けを中心に堅調に推移した結果、売上高は12,861百万円と前年同期と比べ1,040百万円（8.8%増）の増収となりましたが、円高/ドル安の影響により、セグメント利益（営業利益）は545百万円と前年同期と比べ486百万円（47.1%減）の減益となりました。

北米

北米におきましては、民生機器やカーエレクトロニクス分野におけるアジアへの生産シフトが進み、売上高は1,165百万円と前年同期と比べ2百万円（0.2%減）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は36百万円と前年同期と比べ22百万円（38.5%減）の減益となりました。

欧州

欧州におきましては、カーエレクトロニクス向けの拡販に努めた結果、売上高は1,650百万円と前年同期と比べ115百万円（7.5%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は23百万円と前年同期と比べ5百万円（32.7%増）の増益となりました。

中国

中国におきましては、様々な市場で売上高が減少し、売上高は6,958百万円と前年同期と比べ1,213百万円（14.8%減）の減収となり、セグメント損失（営業損失）は713百万円と前年同期と比べ70百万円（前連結会計年度はセグメント損失642百万円）の減益となりました。

台湾

台湾におきましては、スマートフォンを中心とする通信機器やPC向けの販売が減少し、売上高は10,789百万円と前年同期と比べ2,443百万円（18.5%減）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は223百万円と前年同期と比べ696百万円（75.7%減）の減益となりました。

アジア

その他アジアにおきましては、AV機器やPC向けなどの販売が減少し、売上高は1,724百万円と前年同期と比べ328百万円（16.0%減）の減収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は41百万円と前年同期と比べ14百万円（51.0%増）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出などがあったものの、減価償却費の計上や長期借入れによる収入などにより、前連結会計年度末に比べ3,079百万円増加し、当連結会計年度末には14,679百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は5,808百万円（前期比2,967百万円増加）となりました。これは主に減価償却費3,919百万円の計上、売上債権の減少1,875百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は3,483百万円（前期比1,512百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,609百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は945百万円（前期比189百万円減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3,409百万円があったものの、長期借入れによる収入5,652百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	前年同期比 (%)
日本 (千円)	19,896,945	3.0
中国 (千円)	5,380,868	9.0
台湾 (千円)	7,564,450	19.9
アジア (千円)	5,101,348	4.9
合計 (千円)	37,943,613	8.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
日本	12,113,745	2.6	1,441,778	12.4
北米	1,210,766	1.8	139,852	39.4
欧州	1,659,931	7.7	182,858	2.1
中国	6,343,318	27.9	885,047	43.9
台湾	10,629,929	17.8	744,224	18.6
アジア	1,776,299	13.8	136,232	6.6
合計	33,733,990	12.0	3,529,994	22.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	前年同期比 (%)
日本 (千円)	12,861,561	8.8
北米 (千円)	1,165,951	0.2
欧州 (千円)	1,650,475	7.5
中国 (千円)	6,958,800	14.8
台湾 (千円)	10,789,266	18.5
アジア (千円)	1,724,332	16.0
合計 (千円)	35,150,388	7.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済環境は先行き不透明な状況が続くと見られるものの、欧米景気の底割れ懸念の後退と、各セクタの在庫調整も終えているため、受注環境は緩やかに好転すると見られ、自然災害の復旧とともに、影響を受けた各市場の回復も進むと見られます。これらの環境に対応すべく当社グループでは、今後拡大が続くスマートフォンやタブレットPCへ、TCXOや音叉型水晶振動子の新製品を販売してまいります。さらに、新製品戦略を展開して高付加価値製品による製品ミックスを改善するとともに、為替変動の影響を避けるため生産と販売の両者における最適な体制作りにも努めてまいります。

また、Bluetooth（近距離無線通信規格）やWiMAXなどを利用する機会も増えてきました。これら無線技術は、携帯電話やPC、自動車、そしてエネルギー管理にもその利用が広がっています。これら新しい市場に対応する製品開発も推進してまいります。技術、生産、営業それぞれの戦略を継続して、最適なグローバル体制を構築することで業績の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、当該リスク情報につきましては、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、また、当社グループの事業上のリスク全てを網羅するものではありません。

経営成績の変動要因について

当社グループは、水晶業界に属し音叉型水晶振動子、一般水晶振動子、水晶応用製品等、電子部品の重要パーツを生産しておりますが、顧客である携帯電話、パソコン、薄型TVやDVDレコーダー等のデジタル家電、カーエレクトロニクス業界における競争の激化や市場環境の変動により価格や需要動向が業績の変動要因となり、その影響を受けることがあります。

また、品質管理には万全を期しておりますが、製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは将来を見据え抜本的な経営改革を行い、コスト構造の変革を推進し、関係会社の再編など、グループ全体での業績向上活動を遂行していく過程におきまして、単年度の業績が少なからず変動する可能性があります。

貸倒リスクについて

当社グループでは、貸倒による損益の状況を最小限にとどめるために、与信管理を徹底する一方、金銭債権に対し貸倒引当金を充分に見積もっておりますが、市場環境の悪化等によりさらに貸倒が発生した際に損失による利益の影響が出てくる場合があります。

為替変動の要因について

当社グループは、アジア、アメリカ、ヨーロッパといった海外での事業が多く、連結売上高に占める海外売上高の割合は平成24年3月31日末において69.3%となっております。また、海外販売や海外子会社からの仕入れに対しまして大半が米ドル取引となっており、事業上の取引やその決済時の収支におきまして為替変動による影響を直接的に受けることはありませんが、決算上の外貨建資産・負債・収益・費用及び海外子会社における現地通貨を円貨に換算する割合が大きいため、為替相場の変動が連結決算において換算額に影響を与える可能性があります。

金利変動について

当社グループの借入金残高は、平成24年3月31日末現在で183億円（総資産の31.8%）であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の大半は長期借入金等であり、そのほとんどは固定金利にて調達したものであります。

また、財務体質強化目的により有利子負債残高の削減にも取り組んでおります。

株価の変動リスクについて

当社グループは平成24年3月31日末時点で、取引先や金融機関等の株式を中心に約11億円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っております。

特定の原材料及び部品の外部業者への依存について

当社グループは、多数の外部の取引先より原材料及び部品を購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料につきましては、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロール出来ないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因の中には、取引先が継続的に原材料及び部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。

主要な取引先を失うことにより、当社グループの生産に影響し、コストを増加させる可能性があります。

新製品の開発について

当社グループは水晶振動子の小型化や高機能化の需要に対応するべく、積極的な研究開発を行っておりますが、その全てが今後順調に研究・開発が進み販売が出来るとは限らず、途中で開発を断念したり、新製品や新技術の商品化が遅れること等により市場の需要についていけなくなる可能性があります。

また、当社が開発しました新製品・新技術が、独自の知的財産としまして保護される保障はありません。

なお、当社グループにおきまして、研究開発上様々な知的所有権を使用しており、それらは当社所有のものであるか、あるいは適法に使用承諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。

当社が、第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提訴され、係争が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

上記リスクを含め、当社グループにおいて業界及び市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

環境問題について

当社グループでは環境保全活動を重要な経営方針の一つとして掲げ、社会的責任という観点に立って活動し、これまで当社グループは重大な環境問題を発生させたことはありません。しかし、あらたな環境規制によっては対策費用等発生する可能性があります。

その他海外活動にかかるもの

当社グループは、生産（中国・インドネシア・台湾・タイ）、販売（米国・ヨーロッパ・シンガポール・中国・香港・台湾・タイ）と各国にて事業展開を行っておりますが、自然災害、テロや戦争による社会的混乱の発生、その国における政情の悪化、経済状況の変動、予期せぬ法律・規制の変更、人材の確保、インフラの未整備等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは水晶を利用した電子デバイスの専門メーカーとして、新製品並びに新技術の研究開発に鋭意努力しております。当社グループにおける新製品・新技術の開発活動は、社会のニーズに応える水晶製品を独創的な技術を持って積極的に提案することを目的とし、現在75名の従業員が当社グループの研究開発に従事しております。

当連結会計年度における研究開発費は1,925百万円でありました。スマートフォンを始めとする携帯端末やタブレットPCなどの電子機器に活発な動きがありました。それらが本格的に普及する中で水晶デバイスに求められるニーズを的確にとらえ、当社技術部門は製品の小型・低背化、高精度化並びに高機能化、高周波化などの活動を積極的に進捗させました。今後も市場動向と顧客ニーズを的確にとらえた新製品の開発と拡充を図って参ります。

(1) 水晶振動子関係

ガラス封止タイプの表面実装型水晶振動子において、DSX211G型(外形寸法：2.0×1.6×0.65mmH)を開発しました。周波数範囲は20MHz～54MHzに対応し、従来製品の約60%（体積比）にまで小型化しました。ガラス封止タイプでは困難であった真空封止工法を採用し、シーム封止品と同等の直列抵抗値を低コストで実現することができました。無線LAN、Bluetoothなどの小型無線通信機器、デジタルスチルカメラ、PCなどモバイル機器用途に対応します。

表面実装型水晶振動子において、DST210A型(外形寸法：2.0×1.2×0.5mmH)を開発しました。32.768kHz水晶振動子の小型化の要望に対処し、従来製品の約33%（体積比）にまで小型化を実現しました。移動体通信機器、民生機器など多くの電子機器用途に対応します。

表面実装型水晶振動子において、DSR221STH型（外形寸法：2.5×2.0×0.8mmH）を開発しました。携帯電話やGPS関連機器の基準信号素子に水晶振動子を利用する場合に、同時に用いられる温度センサを水晶振動子のパッケージ内に取り込み複合化させました。スマートフォン、GPSなどの移動体通信・民生機器の小型化、高密度実装化に貢献できました。

(2) 水晶発振器関係

低位相ノイズが求められる水晶発振器において、DSG211STA/221STA型(外形寸法：2.1×1.7×0.63mmH / 2.5×2.0×0.8mmH)を開発しました。周波数範囲は13MHz～52MHz(DSG211STA)、9.6MHz～52MHz(DSG221STA)、動作電圧は1.8V / 2.8V / 3.0V / 3.3Vに対応し、温度補償回路の動作に伴う位相ノイズの劣化を低減させました。今後のGPS関連機器などの高感度化に貢献することができました。

温度補償水晶発振器において、DSA211SDT/DSB211SDT型(外形寸法：2.1×1.7×0.66mmH)、DSA221SDT/DSB221SDT型(外形寸法：2.5×2.0×0.8mmH)を開発しました。周波数範囲はそれぞれ13MHz～52MHz、9.6MHz～52MHz、電源電圧は1.8 / 2.8V / 3.0V / 3.3Vに対応し、アナログ温度センサ出力端子を有することでご利用者側の使用部品点数の低減を可能としました。スマートフォン、GPS関連機器の小型化、高密度実装に貢献できました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、当連結会計年度末現在において過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき、行っておりますが、見積りの場合は特有の不確実性があり、実際の結果が異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、32,498百万円（前連結会計年度末は31,011百万円）となり、1,486百万円増加いたしました。現金及び預金が増加したことなどが大きな要因となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、25,204百万円（前連結会計年度末は26,496百万円）となり、1,291百万円減少いたしました。その主なものは、機械装置及び運搬具の減少などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、11,822百万円（前連結会計年度末は12,233百万円）となり、411百万円減少いたしました。その主なものは、短期借入金などが減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、14,359百万円（前連結会計年度末は12,997百万円）となり、1,362百万円増加いたしました。その主なものは、長期借入金の増加などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、31,521百万円（前連結会計年度末は32,276百万円）となり、755百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少などによるものであります。

経営成績

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は35,150百万円（前年同期比7.5%減）となりました。また、経常利益は55百万円（前年同期比93.4%減）、当期純損失は249百万円（前年同期は当期純利益425百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

水晶製品事業における価格競争は引き続き厳しいものとなっております。当社グループが属する製品市場における市場価格についても顧客製品の価格動向によっては競争の激化に直面すると思われまます。また、為替につきましても、為替相場の変動によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、収益力の強化、経営資源の有効利用、財務戦略による有利子負債の削減を進めるとともに、経営環境の変化に柔軟に対応出来る経営基盤の確立と業績の向上に努めてまいります。

また引き続きキャッシュ・フローを重視した経営を推進し、更なる財務体質の改善、バランスシートの健全化を目指してまいります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、グループシナジー効果を最大限発揮できる経営戦略を展開いたします。今後は経営資源を有効利用し、新製品・新マーケット開拓を積極的に進め、収益の拡大を図るとともに、強固な利益体質を確立するために部材調達費の削減など徹底したコスト削減施策を展開してまいります。さらに徹底したスピードで顧客の要求に応え、グローバルマーケットの変化に追従できるスピード体制の確立を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、国内・海外での生産体制の強化等に注力し、全体で2,850百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
本社 (兵庫県加古川市)	日本	その他設備	534,594	29,615	1,505,175 (1)	544,533	2,613,919	122
中央研究所 (兵庫県加古川市)	日本	その他設備	81,320	37,905	1,348,195 (17)	25,879	1,493,301	57
東京研究所 (さいたま市北区)	日本	その他設備	510,377	382,810	288,646 (1)	25,429	1,207,265	18
神崎工場 (兵庫県神崎郡市川町)	日本	光学用水晶製造 設備他	74,603	77,050	129,705 (12)	2,572	283,933	30
宮崎工場 (宮崎県児湯郡川南町)	日本	音叉型水晶振動 子製造設備他	181,977	126,346	57,809 (24)	810	366,944	-
鳥取事業所 (鳥取県鳥取市)	日本	水晶応用製品製 造設備他	857,067	2,521,268	478,798 (31)	27,659	3,884,794	246
西脇工場 (兵庫県西脇市)	日本	水晶ランパート 製造設備他	73,917	215,935	49,360 (15)	1,004	340,217	30
徳島事業所 (徳島県吉野川市)	日本	水晶応用製品製 造設備他	289,010	447,015	1,225,369 (88)	10,702	1,972,098	176

(注) 宮崎工場の設備は全て(株)九州大真空へ賃貸しているものであります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
(株)九州大真空	宮崎県児湯郡 川南町	日本	水晶フィルター 製造設備他	48,454	8,304	33,451 (8)	506	90,717	88

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他		合計
PT.KDS INDONESIA	インドネシア : プカシ	アジア	一般水晶振動子製造設備他	482,682	1,395,192	132,839 (32)	86,665	2,097,379	1,250
天津大真空有限公司	中国:天津	中国	音叉型水晶振動子製造設備他	871,907	1,958,556	- (-)	216,846	3,047,311	1,352
加高電子股?有限公司	台湾:高雄	台湾	一般水晶振動子製造設備他	283,529	605,203	351,822 (6)	15,212	1,255,767	285
加高電子(深?)有限公司	中国:深?	台湾	一般水晶振動子製造設備他	110,257	1,392,065	- (-)	26,446	1,528,769	413
HARMONY ELECTRONICS (THAILAND)CO., LTD	タイ : バンボン	台湾	一般水晶振動子製造設備他	128,252	1,519,981	8,584 (11)	1,870	1,658,689	360

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、建設仮勘定は含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	設備台数	リース期間	年間リース料
鳥取事業所 (鳥取県鳥取市)	日本	水晶応用製品製造設備他	18	6年	89,389千円

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備台数	リース期間	年間リース料
(株)九州大真空	宮崎県児湯郡川南町	日本	音叉型水晶振動子製造設備他	2	6年	13,373千円

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積千㎡)	賃借期間	年間賃借料
天津大真空有限公司	中国:天津	中国	音叉型水晶振動子製造設備他	68,155 (45)	50年	2,004千円
加高電子(蘇州)有限公司	中国:蘇州	台湾	水晶応用製品製造設備他	46,047 (39)	50年	996千円

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資につきましては、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案し、計画しております。

設備計画につきましては、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、3,300百万円ではありますが、その所要資金につきましては、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
㈱大真空 鳥取事業所	鳥取県 鳥取市	日本	生産設備	1,335,000	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月
㈱大真空 徳島事業所	徳島県 吉野川市	日本	生産設備	439,000	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月
PT.KDS INDONESIA	インドネシア ブカシ	アジア	生産設備	242,000	-	自己資金 及び 借入金	平成24年 4月	平成25年 3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,246,212	45,246,212	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,246,212	45,246,212	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	492,125	45,246,212	125,000	19,344,883	125,000	5,781,500

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	26	34	144	35	2	5,050	5,291	-
所有株式数 (単元)	0	10,657	1,470	5,257	2,174	5	25,019	44,582	664,212
所有株式数 の割合(%)	0.00	23.91	3.30	11.79	4.88	0.01	56.11	100.00	-

(注) 自己株式3,791,291株は、「個人その他」に3,791単元、「単元未満株式の状況」に291株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
財団法人長谷川福祉会	兵庫県神戸市中央区元町通6丁目3番20号	3,000	6.63
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	1,894	4.19
長谷川宗平	兵庫県加古川市	1,717	3.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,240	2.74
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	1,224	2.71
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,016	2.25
大真空社員持株会	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389	899	1.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	774	1.71
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	757	1.67
大真空取引先持株会	兵庫県加古川市平岡町新在家1389番地	716	1.58
計	-	13,237	29.26

(注) 1 上記のほか、自己株式が3,791千株あります。

2 DIAMアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるダイヤモンド インターナショナル リミテッドから、平成23年7月21日付の変更報告書の写しの送付があり、平成23年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
DIAMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 1,145,000	2.53
ダイヤモンド インターナショナル リミテッド	英国 ロンドン市フライデーストリート1番地 イーシー 4エム9ジェイエー	株式 755,000	1.67

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,791,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,791,000	40,791	-
単元未満株式	普通株式 664,212	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,246,212	-	-
総株主の議決権	-	40,791	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社大真空	兵庫県加古川市平岡町新 在家字鴻野1389番地	3,791,000	-	3,791,000	8.38
計	-	3,791,000	-	3,791,000	8.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,949	3,354,540
当期間における取得自己株式	1,203	312,252

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡)	1,158	315,334	-	-
保有自己株式数	3,791,291	-	3,792,494	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では会社競争力の維持のため、企業体質の強化等を総合勘案しながら、株主のみなさまに対して利益還元として安定的な配当を継続することが重要な基本方針と考えております。

また、将来の事業拡大のための設備投資、研究開発などの資金需要に備えるためにも内部留保を充実させ、経営体質の一層の強化を図ってまいり所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり4円（中間配当3円）とすることを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月11日 取締役会決議	124,372	3
平成24年6月28日 定時株主総会決議	41,454	1

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月
最高(円)	850	677	455	549	473
最低(円)	378	131	160	290	218

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	305	315	349	326	316	308
最低(円)	218	221	241	259	280	272

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		長谷川 宗平	昭和28年6月9日	昭和52年4月 当社入社 平成元年4月 当社電算本部長 平成元年6月 当社取締役就任 当社電算本部長 平成3年5月 DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH代表取締役社長就任 平成3年6月 当社常務取締役就任 当社営業部長兼電算部長 平成4年7月 当社代表取締役専務就任 当社営業統括本部長兼電算部長 平成6年6月 当社営業統括本部長 平成12年11月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	1,717
取締役副社長	中央研究所長	中田 穂積	昭和20年9月10日	昭和44年4月 日本電波工業株式会社入社 昭和64年1月 当社入社 平成元年4月 当社第三技術本部長 平成2年6月 当社取締役就任 当社技術本部長兼中央研究所長 平成3年6月 当社技術部長兼中央研究所長 平成4年7月 当社常務取締役就任 当社技術統括本部長兼品質保証本部長兼中央研究所長兼特許部長 平成6年6月 当社技術統括本部副本部長兼中央研究所長兼品質保証部長 平成8年7月 当社技術統括本部長兼中央研究所長 平成14年4月 当社専務取締役就任 平成15年1月 当社生産統括 平成16年7月 当社生産統括兼中央研究所長兼第一研究室長 平成17年4月 当社技術統括兼生産統括兼中央研究所長 平成18年4月 天津大真空有限公司代表取締役就任 平成20年7月 当社生産統括 平成21年3月 当社事業本部長 平成23年4月 当社取締役副社長(現任) 平成24年4月 当社中央研究所長(現任)	(注)2	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常務取締役	管理本部長 兼監査部長	土井 紀夫	昭和25年9月15日	昭和52年3月 当社入社 昭和62年2月 当社営業第二部長 昭和63年3月 DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.代表取締役就任 平成3年6月 当社取締役就任 当社営業副部長 平成4年6月 DAISHINKU(AMERICA)CORP.代表取締役就任 平成4年7月 当社営業統括本部副本部長兼海外営業部長 平成5年6月 当社営業統括本部副本部長兼海外営業部長兼特機課担当 平成7年11月 当社営業統括本部副本部長兼海外営業部長兼海外営業部第二課担当兼特機課担当 平成9年4月 当社品質保証統括本部長兼信頼性管理部長 平成14年4月 当社常務取締役就任(現任) 平成15年1月 当社管理統括 平成16年6月 当社管理統括兼監査部長(現任) 平成16年7月 当社経営企画室長兼監査部長 平成20年7月 当社監査部長 平成21年3月 当社管理本部長(現任)兼監査部長	(注)2	48
常務取締役	事業本部長	田中 秀幸	昭和28年10月5日	昭和52年3月 当社入社 平成3年7月 当社東京支店長兼営業第一課長兼営業管理課長 平成4年6月 当社取締役就任 当社東京支店長兼営業第一課長兼営業管理課長 平成4年7月 当社東京支店長兼営業統括本部副本部長兼国内営業部長 平成6年6月 当社営業統括本部副本部長兼国内営業部長 平成7年11月 当社営業統括本部副本部長兼国内営業部長兼国内営業部第三課担当 平成8年4月 DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.代表取締役就任(現任) 平成8年6月 当社東京支店長兼営業統括本部副本部長兼国内営業部長兼国内営業部第三課担当 平成9年4月 当社東京支店長兼営業統括本部長 平成14年4月 当社鳥取事業所長 平成15年1月 当社営業統括 DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH代表取締役就任(現任) 平成16年7月 当社営業統括兼営業管理部長 平成17年4月 当社営業統括兼東京支店長 平成18年7月 当社常務取締役就任(現任) 平成21年3月 当社事業本部副本部長兼営業部長 平成21年12月 上海大真空国際貿易有限公司代表取締役就任(現任) 平成22年3月 DAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役就任(現任) 平成23年4月 当社事業本部長(現任)	(注)2	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	事業本部副本部長兼生産部長	森本 敏喜	昭和26年3月1日	昭和47年6月 敷幸株式会社入社 昭和48年1月 当社入社 昭和61年7月 当社黒田庄工場長 平成元年7月 PT.KDS INDONESIA代表取締役社長就任 平成4年6月 当社取締役就任(現任) 平成5年6月 当社生産統括本部副本部長兼徳島工場長 平成6年6月 当社生産統括本部長 平成9年10月 当社製造技術部長 平成10年7月 当社技術統括本部製造技術部長 平成11年7月 当社鳥取事業部長 平成14年12月 PT.KDS INDONESIA代表取締役就任 平成21年3月 当社事業本部副本部長(現任)兼生産部長(現任) 平成23年4月 天津大真空有限公司代表取締役就任(現任)	(注)2	58
取締役	管理本部副本部長兼品質部長	中澤 憲治	昭和28年9月17日	昭和52年3月 当社入社 平成9年10月 当社生産統括本部本部長代行 平成12年6月 当社取締役就任(現任) 平成12年7月 当社生産統括本部長 平成13年4月 当社生産統括本部長兼国内生産部長 平成14年4月 当社徳島事業所長 平成15年1月 天津大真空有限公司代表取締役就任 平成18年4月 当社品質統括 平成21年3月 当社管理本部副本部長(現任)兼品質部長(現任)	(注)2	40
取締役	管理本部副本部長兼管理部長	石井 孝利	昭和29年3月11日	昭和51年3月 当社入社 平成13年4月 当社財務部長 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年7月 当社管理統括兼財務部長 平成17年12月 当社管理統括兼財務部長兼総務部長 平成18年7月 当社管理統括兼財務部長 平成21年3月 当社管理本部副本部長(現任)兼管理部長(現任)	(注)2	26
取締役	中央研究所副所長兼事業本部副本部長兼技術部長	森川 淳一	昭和28年3月17日	昭和51年3月 当社入社 平成14年4月 当社中央研究所長 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成15年1月 当社技術統括中央研究所長兼徳島事業所長 平成16年4月 当社技術統括兼中央研究所長 平成16年7月 当社技術統括兼中央研究所副所長 平成17年4月 当社技術部長(現任) 平成18年7月 当社技術副統括兼技術部長 平成20年7月 当社技術統括兼中央研究所長兼技術部長 平成21年3月 当社事業本部副本部長(現任)兼技術部長 平成24年4月 当社中央研究所副所長(現任)兼事業本部副本部長兼技術部長	(注)2	22
取締役	経営企画室長	前田 宏	昭和34年7月6日	昭和57年4月 当社入社 平成21年1月 当社経営企画室長(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
常勤監査役		丸山野 賀之	昭和31年11月23日	昭和56年3月 平成9年4月 平成12年7月 平成14年4月 平成15年1月 平成16年6月	当社入社 当社秘書室長 当社監査部長兼秘書室長 当社監査部長兼社長室秘書課長 当社監査部長兼秘書室長 当社監査役就任(現任)	(注)4	9	
監査役		塩見 征夫	昭和18年1月2日	昭和36年4月 平成3年7月 平成5年7月 平成6年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成10年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年8月 平成16年6月	大阪国税局採用 神戸税務署副署長(法人担当) 大阪国税局調査第一部特別国税調査官 大阪国税局調査第二部統括国税調査官 大阪国税局不服審判所神戸支所国税審判官 大阪国税局課税第二部消費税課長 大阪国税局総務部税務相談室長 茨木税務署長 尼崎税務署長 税理士事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)3	1	
監査役		小寺 利明	昭和38年7月25日	平成4年4月 平成4年9月 平成19年6月	小寺会計事務所入所 税理士資格取得 当社監査役就任(現任)	(注)4	7	
計								2,017

(注)1 監査役 塩見征夫氏及び小寺利明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 3 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 4 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、企業活動にかかわるすべての利害関係者を重視し、経営環境の把握や経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定と適法かつ妥当な業務執行が可能な経営体制及びステイクホルダーに対して公正で透明性を高めた、国際競争力のある経営を目指しております。

当社は、経営上の基本方針・重要事項の決定機能及び代表取締役の業務執行の監督機能としては取締役会を、取締役の業務執行の監査機能としては監査役会をそれぞれ経営体制の基本としております。

また、当社の監査役につきましては、取締役会その他重要な会議に出席し業務の執行状況を常に監視できる体制を築いております。

その他、会計監査人との意思疎通を図り、主に会計監査の中で明らかになった専門的かつ客観性のある指摘事項につきましては、速やかに経営に反映させるよう努めております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、企業経営における透明性、健全性向上並びに効率性を重視し、取締役9名にて迅速かつ確実な対応を図るため重要事項についての情報の共有化・組織の緊密化に取り組んでおります。取締役会は社内の事情に精通した社内取締役のみで構成しており、社外取締役は採用しておりません。

当社は、迅速で機動的な経営の実現を目指し、取締役会を月1回定期的に開催する他、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に常務会において議論を行い、その審議を経て取締役会で執行の決定を行っております。また常務会メンバー及び部門責任者によって構成される経営会議を開催し、個別経営課題に対し実務的観点から協議を行っております。

また、当社は監査役・監査役会を設置し、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名、計3名にて構成されております。常勤監査役（1名）は、社内の業務全般に精通し、専門的知識も豊富であり、当社の取締役会及び各重要会議に出席し、経営全般において専門的及び客観的な見地から、経営監視を行っております。社外監査役（2名）は、財務及び会計に関する知識を有し、経営側から独立・中立的立場で、取締役会に出席し、取締役の職務執行状況等を常時把握し、適確な意見を述べることで経営監視の実効性を高めております。

ロ 内部統制システムの整備状況

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動が取られるように「コンプライアンス行動規範」を定めております。また、その徹底を図るため、取締役自ら率先し、役職員への周知徹底を図るものいたします。

また、総務課を担当部署とし、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、コンプライアンス上疑義ある行為について、取締役及び使用人が社内通報窓口を通じ会社に通報できる内部通報制度を運営するものいたします。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理規程を定めており、当社を取巻く様々なリスクを識別し、そのリスクの把握と統合的管理を行っております。

また、不測の事態が発生した場合には、適切な処置のために対策本部の設置など、情報化時代に対応したグローバルな企業集団としての危機管理体制の展開を行うものいたします。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門といたしまして当社に監査部（3名）を設置し、内部統制のモニタリング機能を課し、社内業務はもちろんのこと、グループ経営の観点から関係会社の監査までを行っております。また、監査役は会社の業務及び財産の状況の調査などの監査職務の執行にあたり、監査部の監査計画と監査結果について定期的かつ随時に報告を受けるなど緊密な連携を保ち、取締役の他内部統制機能を所管する総務課や財務課等より内部統制システムの整備状況について報告を受け、監査役監査に実効的に活用し、効率的な監査を実施するよう努めております。

また、監査役と会計監査人は、相互の信頼関係を基礎として、それぞれが監査業務の品質及び効率を高めるため、監査計画、四半期監査、期末監査に関し、年3回の定例報告会を開催するほか、監査役が事業年度末時の実地棚卸に関する会計監査人の立会いに同行、また、社内監査時に立会うなど、意見交換や情報交換によって効率的な監査業務に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、森内茂之氏、植田益司氏、笹川敏幸氏、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、公認会計士試験合格者3名であり、霞が関監査法人に所属しております。

なお、社外監査役2名は税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外監査役2名を選任しており、いずれの監査役も当社との間に人的関係・資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

いずれの監査役も会社からの独立性と財務・会計に関する知見を有しており、経営側から独立・中立的立場で取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を把握し、適切な意見を述べることで経営監視の実効性を図っております。

社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、金融商品取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項である「独立性の基準及び開示加重要件」において、当社の主要な取引先又はその業務執行者、当社の主要株主、当社又は子会社の業務執行者の該当状況を主に参考にしております。

当社は、会社業務全般に精通した常勤監査役1名と社外監査役2名を含む3名で構成された監査役会を月1回定期的に開催し、社外監査役からの客観的な意見・見解を柔軟に取り入れ、監査の充実を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況につきましては、当社に監査部（3名）を設置し、内部統制のモニタリング機能を課し、社内業務はもちろんのこと、グループ経営の観点から関係会社の監査までを行っております。

また、監査役は会社の業務及び財産の状況の調査などの監査職務の執行にあたり、監査部の監査計画と監査結果について定期的かつ臨時に報告を受けるなど緊密な連携を保ち、取締役の他内部統制機能を所管する総務課や財務課等より内部統制システムの整備状況について報告を受け、監査役監査に実効的に活用し、効率的な監査を実施するよう努めております。

会計監査の状況につきましては、監査役と会計監査人は、相互の信頼関係を基礎として、それぞれが監査業務の品質及び効率を高めるため、監査計画、四半期監査、期末監査に関し、年3回の定例報告会を開催するほか、監査役が事業年度末時の実地棚卸に関する会計監査人の立会いに同行、また、社内監査時に立会うなど、意見交換や情報交換によって効率的な監査業務遂行に努めております。

当社の取締役会は社内の事情に精通した社内取締役のみで構成しており、社外取締役は選任しておりません。

当社は、迅速で機動的な経営の実現を目指し、取締役会を月1回定期的に開催する他、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に常務会において議論を行い、その審議を経て取締役会で執行の決定を行っております。また常務会メンバー及び部門責任者によって構成される経営会議を開催し、個別経営課題に対し実務的観点から協議を行っております。

当社は取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、客観的、中立的立場から経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	173,079	173,079	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	11,970	11,970	-	-	-	1
社外役員	12,850	12,850	-	-	-	3

ロ 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第43回定時株主総会において、取締役の報酬額を月額25,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬額を月額5,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

28銘柄 1,098,038千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	405,030	155,531	金融取引における関係の維持・強化
黒田電気(株)	144,480	149,536	取引関係の維持・強化
(株)ヨコオ	153,900	96,957	取引関係の維持・強化
ホシデン(株)	94,000	79,430	取引関係の維持・強化
(株)常陽銀行	230,000	75,210	金融取引における関係の維持・強化
カシオ計算機(株)	91,724	60,354	取引関係の維持・強化
(株)日工	148,000	53,132	取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	153,000	47,889	金融取引における関係の維持・強化
(株)伊予銀行	63,000	43,659	金融取引における関係の維持・強化
ソニー(株)	14,611	38,924	取引関係の維持・強化
シャープ(株)	44,800	36,960	取引関係の維持・強化
アイホン(株)	26,000	36,218	取引関係の維持・強化
多木化学(株)	77,000	33,495	取引関係の維持・強化
(株)中国銀行	33,600	31,718	金融取引における関係の維持・強化
三菱電機(株)	30,000	29,460	取引関係の維持・強化
日本シイエムケイ(株)	76,100	27,700	取引関係の維持・強化
シキボウ(株)	236,000	23,128	取引関係の維持・強化
(株)ノザワ	163,000	22,657	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	176	22,088	取引関係の維持・強化
(株)山陰合同銀行	34,999	21,699	金融取引における関係の維持・強化
アルインコ(株)	45,200	19,210	取引関係の維持・強化
(株)日本製鋼所	11,000	7,161	取引関係の維持・強化
(株)みなと銀行	21,937	3,246	金融取引における関係の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	8,240	3,147	取引関係の維持・強化
ジェコー(株)	10,500	2,761	取引関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	405,030	166,872	金融取引における関係の維持・強化
黒田電気(株)	144,480	131,621	取引関係の維持・強化
(株)常陽銀行	230,000	87,170	金融取引における関係の維持・強化
(株)ヨコオ	153,900	82,336	取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	153,000	58,905	金融取引における関係の維持・強化
カシオ計算機(株)	97,571	57,664	取引関係の維持・強化
ホシデン(株)	94,000	56,776	取引関係の維持・強化
(株)日工	148,000	47,360	取引関係の維持・強化
(株)伊予銀行	63,000	46,179	金融取引における関係の維持・強化
アイホン(株)	26,000	41,002	取引関係の維持・強化
(株)中国銀行	33,600	37,598	金融取引における関係の維持・強化
日本シイエムケイ(株)	76,100	35,006	取引関係の維持・強化
多木化学(株)	77,000	33,803	取引関係の維持・強化
ソニー(株)	16,096	27,428	取引関係の維持・強化
シャープ(株)	44,800	27,059	取引関係の維持・強化
アルインコ(株)	45,200	26,396	取引関係の維持・強化
シキボウ(株)	236,000	25,252	取引関係の維持・強化
(株)ノザワ	163,000	23,146	取引関係の維持・強化
(株)山陰合同銀行	34,999	22,924	金融取引における関係の維持・強化
三菱電機(株)	30,000	21,960	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	176	20,116	取引関係の維持・強化
(株)日本製鋼所	11,000	6,237	取引関係の維持・強化
(株)みなと銀行	21,937	3,378	金融取引における関係の維持・強化
ジェコー(株)	10,500	3,150	取引関係の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	8,240	2,694	取引関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨、定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないとする旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	43,500	-	44,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	43,500	-	44,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の報酬は、会社と監査公認会計士が十分に協議のうえ見積り、監査役会の同意を得て決定しております。監査役会は、監査公認会計士の独立性の担保と監査品質の確保に留意し、監査人員、監査時間の根拠及び考え方を確認したうえで報酬額の相当性を判断しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへも参加するなどにより取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 9,781,926	12,810,931
受取手形及び売掛金	9,870,982	4 8,680,881
有価証券	1,866,661	1,868,279
商品及び製品	2,592,406	2,919,170
仕掛品	3,206,088	3,019,793
原材料及び貯蔵品	2,264,342	2,073,980
繰延税金資産	42,256	39,553
その他	1,449,160	1,114,386
貸倒引当金	62,019	28,670
流動資産合計	31,011,804	32,498,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 17,649,391	2 17,695,630
減価償却累計額	12,747,687	13,128,392
建物及び構築物(純額)	4,901,703	4,567,237
機械装置及び運搬具	2 40,173,304	42,463,668
減価償却累計額	28,212,536	31,809,460
機械装置及び運搬具(純額)	11,960,768	10,654,208
工具、器具及び備品	5,477,542	5,270,170
減価償却累計額	4,286,550	4,275,701
工具、器具及び備品(純額)	1,190,991	994,468
土地	2 5,628,613	2 5,624,299
建設仮勘定	747,948	1,545,779
有形固定資産合計	24,430,027	23,385,993
無形固定資産		
のれん	166,845	98,744
その他	157,456	151,873
無形固定資産合計	324,302	250,617
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,187,349	1 1,128,477
長期貸付金	7,505	7,684
繰延税金資産	29,516	17,477
その他	2 635,150	532,299
貸倒引当金	117,661	117,664
投資その他の資産合計	1,741,860	1,568,274
固定資産合計	26,496,190	25,204,885
資産合計	57,507,994	57,703,192

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,092,122	2,999,787
短期借入金	² 4,167,187	² 2,961,671
1年内返済予定の長期借入金	² 3,089,033	² 3,762,614
未払金	1,279,670	1,030,894
未払法人税等	215,010	91,159
繰延税金負債	5,077	1,518
賞与引当金	512,757	376,276
役員賞与引当金	10,000	-
その他	862,933	598,383
流動負債合計	12,233,793	11,822,306
固定負債		
長期借入金	² 9,706,504	² 11,614,678
繰延税金負債	514,172	442,336
退職給付引当金	1,579,442	1,656,060
長期未払金	1,092,682	522,271
資産除去債務	23,974	24,364
その他	81,017	100,119
固定負債合計	12,997,792	14,359,831
負債合計	25,231,585	26,182,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	12,413,615	12,413,466
利益剰余金	812,411	192,383
自己株式	1,518,345	1,521,235
株主資本合計	31,052,565	30,044,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,869	59,065
為替換算調整勘定	2,160,672	2,000,705
その他の包括利益累計額合計	2,275,541	2,059,771
少数株主持分	3,499,384	3,536,094
純資産合計	32,276,408	31,521,055
負債純資産合計	57,507,994	57,703,192

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	37,983,067	35,150,388
売上原価	8 30,280,628	8 28,758,289
売上総利益	7,702,438	6,392,099
販売費及び一般管理費	1, 2 6,277,284	1, 2 6,075,889
営業利益	1,425,154	316,210
営業外収益		
受取利息	22,902	29,742
受取配当金	24,171	26,334
補助金収入	251,700	83,009
受取保険金	51,606	68,023
その他	168,050	115,093
営業外収益合計	518,431	322,204
営業外費用		
支払利息	384,655	345,358
為替差損	582,891	83,723
その他	123,920	153,467
営業外費用合計	1,091,466	582,549
経常利益	852,118	55,865
特別利益		
固定資産売却益	3 19,522	3 8,564
減損損失戻入益	4 114,727	4 39,965
その他	15,213	-
特別利益合計	149,463	48,530
特別損失		
固定資産売却損	5 6,705	5 3,614
固定資産除却損	6 16,763	6 16,190
減損損失	-	7 40,987
投資有価証券評価損	-	90,777
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,191	-
持分変動損失	26,479	-
その他	1,531	-
特別損失合計	61,670	151,569
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	939,911	47,174
法人税、住民税及び事業税	332,618	196,507
法人税等調整額	80,924	76,045
法人税等合計	251,693	120,462
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	688,218	167,636
少数株主利益	263,108	81,689
当期純利益又は当期純損失()	425,109	249,326

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	688,218	167,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155,999	55,804
為替換算調整勘定	993,367	242,989
その他の包括利益合計	1,149,366	^{1, 2} 298,793
包括利益	461,148	131,156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	611,321	33,555
少数株主に係る包括利益	150,173	164,712

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,344,883	19,344,883
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,344,883	19,344,883
資本剰余金		
当期首残高	12,413,615	12,413,615
当期変動額		
自己株式の処分	-	149
当期変動額合計	-	149
当期末残高	12,413,615	12,413,466
利益剰余金		
当期首残高	724,354	812,411
当期変動額		
剰余金の配当	373,312	290,223
新規連結に伴う減少額	-	13,540
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	36,260	451,705
当期純利益又は当期純損失()	425,109	249,326
当期変動額合計	88,056	1,004,795
当期末残高	812,411	192,383
自己株式		
当期首残高	1,509,743	1,518,345
当期変動額		
自己株式の取得	8,602	3,354
自己株式の処分	-	464
当期変動額合計	8,602	2,889
当期末残高	1,518,345	1,521,235
株主資本合計		
当期首残高	30,973,110	31,052,565
当期変動額		
剰余金の配当	373,312	290,223
新規連結に伴う減少額	-	13,540
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	36,260	451,705
当期純利益又は当期純損失()	425,109	249,326
自己株式の取得	8,602	3,354
自己株式の処分	-	315
当期変動額合計	79,454	1,007,834
当期末残高	31,052,565	30,044,731

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,130	114,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,999	55,804
当期変動額合計	155,999	55,804
当期末残高	114,869	59,065
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,280,240	2,160,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	880,431	159,966
当期変動額合計	880,431	159,966
当期末残高	2,160,672	2,000,705
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,239,110	2,275,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,036,430	215,770
当期変動額合計	1,036,430	215,770
当期末残高	2,275,541	2,059,771
少数株主持分		
当期首残高	2,822,075	3,499,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	677,309	36,710
当期変動額合計	677,309	36,710
当期末残高	3,499,384	3,536,094
純資産合計		
当期首残高	32,556,076	32,276,408
当期変動額		
剰余金の配当	373,312	290,223
新規連結に伴う減少額	-	13,540
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	36,260	451,705
当期純利益又は当期純損失（ ）	425,109	249,326
自己株式の取得	8,602	3,354
自己株式の処分	-	315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359,121	252,480
当期変動額合計	279,667	755,353
当期末残高	32,276,408	31,521,055

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	939,911	47,174
減価償却費	3,748,487	3,919,504
減損損失	-	40,987
のれん償却額	83,338	67,263
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,160	40,706
賞与引当金の増減額(は減少)	247,454	120,370
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	10,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	87,265	77,548
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,191	-
受取利息及び受取配当金	47,074	56,077
支払利息	384,655	345,358
為替差損益(は益)	127,630	72,915
投資有価証券評価損益(は益)	-	90,777
持分変動損益(は益)	26,479	-
有形固定資産売却損益(は益)	12,817	4,950
有形固定資産除却損	16,763	16,190
減損損失戻入益	114,727	39,965
売上債権の増減額(は増加)	182,238	1,875,566
たな卸資産の増減額(は増加)	1,007,563	66,450
仕入債務の増減額(は減少)	344,174	326,668
その他	290,959	138,950
小計	3,403,200	6,440,204
利息及び配当金の受取額	47,074	56,077
利息の支払額	368,463	343,128
法人税等の支払額	240,497	344,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,841,314	5,808,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,608
定期預金の払戻による収入	49,890	32,304
有形固定資産の取得による支出	5,276,957	3,609,453
有形固定資産の売却による収入	657,143	95,146
投資有価証券の取得による支出	233,373	5,741
子会社株式の取得による支出	256,759	-
貸付けによる支出	10,691	2,690
貸付金の回収による収入	3,190	1,167
その他	72,384	7,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,995,173	3,483,099

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	399,711	825,337
長期借入れによる収入	3,955,181	5,652,388
長期借入金の返済による支出	3,519,553	3,409,188
配当金の支払額	374,608	291,385
少数株主からの払込みによる収入	790,695	-
少数株主への配当金の支払額	108,335	178,162
自己株式の処分による収入	-	315
自己株式の取得による支出	8,602	3,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,134,488	945,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	92,391	88,126
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,111,763	3,359,175
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3,250
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増減額	51,066	282,584
現金及び現金同等物の期首残高	12,660,067	11,599,370
現金及び現金同等物の期末残高	11,599,370	14,679,211

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
なお、前連結会計年度において非連結子会社であったDAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

大真興産株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 0社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(大真興産株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津大真空有限公司、加高電子股?有限公司、加高電子(深?)有限公司、HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.、加高電子(蘇州)有限公司、上海大真空国際貿易有限公司、DAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は12月31日、PT.KDS INDONESIA、DAISHINKU(AMERICA)CORP.、大真空(香港)有限公司、DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH、株式会社九州大真空は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を採用しております。なお上海大真空国際貿易有限公司、DAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.は3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

また、天津大真空有限公司、加高電子股?有限公司、加高電子(深?)有限公司、HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.、加高電子(蘇州)有限公司につきましても決算日は12月31日であります。当連結会計年度より、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。平成23年1月1日から平成23年3月31日までの3か月間の損益については、「連結子会社の決算期変更に伴う増減額」として利益剰余金に計上しております。また、連結キャッシュ・フロー計算書では、同期間にかかる現金及び現金同等物の増加高を「連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増加額」として表示しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、振当処理の要件を満たしている為替予約が付されている外貨建債権債務等については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

a. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

b. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務等

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。

また、為替予約取引については、将来の予定取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判断は省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	59,639千円	30,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	49,217千円	- 千円
建物及び構築物	339,994	324,009
機械装置及び運搬具	118,224	-
土地	395,626	385,274
投資その他の資産 その他	47,238	-
計	950,300	709,284

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	477,338千円	327,998千円
1年内返済予定の長期借入金	453,538	306,918
長期借入金	857,408	673,673
計	1,788,284	1,308,590

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	85,654千円	108,385千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	10,262千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	226,721千円	213,250千円
給与手当及び福利厚生費	1,853,259	1,741,804
賞与引当金繰入額	98,041	76,517
役員賞与引当金繰入額	10,000	-
退職給付費用	73,179	93,336
研究開発費	1,932,934	1,925,102
減価償却費	82,529	69,624

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	1,932,934千円	1,925,102千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	-千円	24千円
機械装置及び運搬具	13,267	8,337
工具、器具及び備品	-	203
土地	6,254	-
計	19,522	8,564

4 在外連結子会社における機械装置等について実施した減損損失の国際財務報告基準に基づく戻入額であります。

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	6,705千円	3,614千円
計	6,705	3,614

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	12,976千円	11,559千円
機械装置及び運搬具	2,115	3,876
工具、器具及び備品	1,671	754
計	16,763	16,190

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神崎工場 (兵庫県神崎郡)	遊休資産	建物及び構築物
鳥取事業所 (鳥取県鳥取市)	遊休資産	機械装置及び運搬具他
西脇工場 (兵庫県西脇市)	遊休資産	機械装置及び運搬具
徳島事業所 (徳島県吉野川市)	遊休資産	機械装置及び運搬具他

当社グループは、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分に従って、資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社グループは将来の使用が見込まれていない遊休資産について、正味売却価額を零円とみなし、帳簿価額を全額減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物28,962千円、機械装置及び運搬具11,986千円、その他37千円であります。

8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額（洗替法）であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
54,707千円	20,352千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	34,973千円	
組替調整額	90,777	55,804千円

為替換算調整勘定：

当期発生額	242,989	242,989
税効果調整前合計		298,793
税効果額		-

その他の包括利益合計

298,793

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	55,804千円	- 千円	55,804千円
為替換算調整勘定	242,989	-	242,989
その他の包括利益合計	298,793	-	298,793

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,246	-	-	45,246
合計	45,246	-	-	45,246
自己株式				
普通株式	3,763	20	-	3,783
合計	3,763	20	-	3,783

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	207,413	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	165,899	4	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	165,850	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,246	-	-	45,246
合計	45,246	-	-	45,246
自己株式				
普通株式	3,783	8	1	3,791
合計	3,783	8	1	3,791

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	165,850	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	127,372	3	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,454	利益剰余金	1	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	9,781,926千円	12,810,931千円
現金及び現金同等物に該当する有価証券	1,866,661	1,868,279
預入期間が3か月を超える定期預金等	49,217	-
現金及び現金同等物	11,599,370	14,679,211

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は全てリース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の
ものであり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	686,190	532,966	385	152,837
工具、器具及び備品	195,003	129,797	-	65,205
合計	881,193	662,764	385	218,043

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	520,730	477,016	-	43,713
工具、器具及び備品	181,366	147,488	-	33,877
合計	702,096	624,505	-	77,590

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	147,742	59,857
1年超	81,964	22,106
合計	229,707	81,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	432	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	248,275	126,652
リース資産減損勘定の取崩額	1,686	-
減価償却費相当額	227,265	117,293
支払利息相当額	8,721	3,668

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年以内	18,742	29,237
1年超	11,502	12,907
合計	30,244	42,145

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達（原則として5年以内）を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利益上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、財務課が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、与信管理として財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,781,926	9,781,926	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,870,982	9,870,982	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,994,370	2,994,370	-
資産計	22,647,279	22,647,279	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,092,122	2,092,122	-
(2) 短期借入金	4,167,187	4,167,187	-
(3) 未払金	1,279,670	1,190,195	89,475
(4) 長期借入金	12,795,537	12,874,362	78,825
(5) 長期未払金	1,092,682	980,766	111,915
負債計	21,427,201	21,304,635	122,565
デリバティブ取引()	(17,425)	(17,425)	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,810,931	12,810,931	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,680,881	8,680,881	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,966,756	2,966,756	-
資産計	24,458,568	24,458,568	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,999,787	2,999,787	-
(2) 短期借入金	2,961,671	2,961,671	-
(3) 未払金	1,030,894	967,181	63,713
(4) 長期借入金	15,377,292	15,406,621	29,328
(5) 長期未払金	522,271	491,128	31,143
負債計	22,891,917	22,826,390	65,527
デリバティブ取引()	(11,738)	(11,738)	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、一部の外貨建売掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理しているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金、(4) 長期借入金、並びに(5) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。金利スワップの特例処理の対象とした長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	59,639	30,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,781,926	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,870,982	-	-	-
合計	19,652,908	-	-	-

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,810,931	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,680,881	-	-	-
合計	21,491,812	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	349,887	252,111	97,776
	小計	349,887	252,111	97,776
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	777,822	990,467	212,645
	(2) その他	1,866,661	1,866,661	-
	小計	2,644,483	2,857,129	212,645
合計		2,994,370	3,109,240	114,869

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 59,639千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	346,825	252,326	94,498
	小計	346,825	252,326	94,498
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	751,651	905,215	153,563
	(2) その他	1,868,279	1,868,279	-
	小計	2,619,931	2,773,495	153,563
合計		2,966,756	3,025,821	59,065

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 30,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について90,777千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,077,924	-	18,222	18,222

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	804,855	-	11,832	11,832

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	41,575	-	796	796

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,520,710	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,415,000	1,985,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,985,000	1,555,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

主に当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金規約型企業年金及び退職一時金制度を採用しております。

また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金企業型年金を採用しております。

なお、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金から確定給付企業年金法に基づく確定給付年金規約型企業年金に移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,817,798	4,103,438
(2) 年金資産(千円)	1,999,380	2,057,715
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,818,417	2,045,723
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	69,007	45,588
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	321,675	446,365
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	1,565,750	1,644,946
(7) 前払年金費用(千円)	13,692	11,114
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	1,579,442	1,656,060

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	179,295	184,559
(2) 利息費用(千円)	86,094	91,651
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	38,192	39,072
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	21,899	23,285
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	53,776	54,060
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	259,073	267,914
(7) その他(千円)	78,596	78,284
計(千円)	337,670	346,198

(注) 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主に2.0%	主に2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主に2.0%	主に2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主に10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主に10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	614,959千円	569,051千円
たな卸資産評価損	455,432	400,145
税務上の繰越欠損金	1,105,945	358,957
固定資産評価損	346,789	309,959
賞与引当金	199,330	130,480
長期未払金	91,807	79,504
ゴルフ会員権評価損	75,069	65,824
投資有価証券評価損	13,559	11,903
その他	235,430	123,301
繰延税金資産小計	3,138,325	2,049,126
評価性引当額	3,028,037	1,929,259
繰延税金資産合計	110,287	119,867
繰延税金負債		
連結子会社への投資に係る一時差異	309,486	287,202
海外子会社の減価償却費	146,225	123,913
資産除去債務	4,593	3,431
その他	97,458	92,143
繰延税金負債合計	557,764	506,691
繰延税金資産(負債)の純額	447,476	386,824

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	42,256千円	39,553千円
固定資産 - 繰延税金資産	29,516	17,477
流動負債 - 繰延税金負債	5,077	1,518
固定負債 - 繰延税金負債	514,172	442,336

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	-
(調整)		
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	72.1	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	-
住民税均等割額	2.2	-
繰越欠損金の期限切れ	62.7	-
海外連結子会社の留保金に係る税額	2.9	-
海外連結子会社との税率差異	5.1	-
その他	10.2	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8	-

(注) 当連結会計年度におきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水晶応用電子部品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、欧州、中国、台湾、アジアの各地域をDAISHINKU(AMERICA)CORP. (米国)、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH (欧州)、大真空(香港)有限公司(中国)、天津大真空有限公司(中国)、加高電子股?有限公司及びその子会社(台湾)、DAISHINKU(SHINGAPORE)PTE.LTD. (アジア)、PT.KDS INDONESIA (アジア)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「台湾」及び「アジア」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	11,821,274	1,168,104	1,535,448	8,172,258	13,232,916	2,053,064	37,983,067	-	37,983,067
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19,233,561	98,271	2,479	4,984,728	1,835,383	4,739,210	30,893,635	30,893,635	-
計	31,054,835	1,266,376	1,537,927	13,156,987	15,068,300	6,792,274	68,876,702	30,893,635	37,983,067
セグメント利益 又は損失()	1,031,646	59,668	17,610	642,675	919,863	27,813	1,413,926	11,227	1,425,154
セグメント資産	36,364,683	515,897	595,668	8,849,832	13,447,434	5,078,047	64,851,564	7,343,569	57,507,994
その他の項目									
減価償却費	1,430,213	2,113	1,004	702,865	702,389	715,618	3,554,203	22,780	3,531,422
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,576,799	-	2,399	882,420	1,171,416	939,775	5,572,811	-	5,572,811

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額11,227千円には、セグメント間取引消去84,430千円、のれんの償却額83,338千円、その他の調整額10,134千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 7,343,569千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額7,084,731千円、のれん166,845千円、その他の調整額 425,683千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国
 - (2) 欧州.....ドイツ
 - (3) アジア.....インドネシア、シンガポール

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	12,861,561	1,165,951	1,650,475	6,958,800	10,789,266	1,724,332	35,150,388	-	35,150,388
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,523,312	72,559	2,241	4,070,951	1,198,577	4,431,325	22,298,967	22,298,967	-
計	25,384,873	1,238,511	1,652,717	11,029,752	11,987,843	6,155,657	57,449,356	22,298,967	35,150,388
セグメント利益 又は損失()	545,421	36,721	23,368	713,084	223,238	41,992	157,658	158,551	316,210
セグメント資産	36,361,067	565,290	602,657	7,984,838	13,290,699	4,617,966	63,422,519	5,719,326	57,703,192
その他の項目									
減価償却費	1,619,237	1,890	1,131	687,163	635,899	647,867	3,593,189	18,344	3,574,844
減損損失	40,987	-	-	-	-	-	40,987	-	40,987
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,105,251	-	235	58,784	543,177	181,156	2,888,605	1,458	2,887,146

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額158,551千円には、セグメント間取引消去193,003千円、のれんの償却額67,263千円、その他の調整額32,811千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 5,719,326千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額5,413,267千円、のれん98,744千円、その他の調整額 404,802千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....ドイツ
- (3) アジア.....インドネシア、シンガポール

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

水晶製品事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
9,555,900	1,163,737	1,489,774	8,142,161	13,177,689	4,453,803	37,983,067

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
12,527,597	49,508	3,120	3,656,883	5,572,717	2,620,199	24,430,027

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富泰華工業(深?)有限公司	3,989,564	台湾

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

水晶製品事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
10,802,298	1,240,453	1,664,167	6,925,654	10,729,187	3,788,627	35,150,388

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
12,652,946	46,972	1,996	3,081,225	5,503,632	2,099,220	23,385,993

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
減損損失	40,987	-	-	-	-	-	40,987

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	166,845	166,845
当期末残高	-	-	-	-	-	-	83,338	83,338

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	67,263	67,263
当期末残高	-	-	-	-	-	-	98,744	98,744

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	694.05円	675.07円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	10.25円	6.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	425,109	249,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失()(千円)	425,109	249,326
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,472	41,457

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,276,408	31,521,055
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	3,499,384	3,536,094
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,777,024	27,984,960
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	41,462	41,454

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,167,187	2,961,671	2.17	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,089,033	3,762,614	1.47	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,706,504	11,614,678	1.13	平成25年4月 ~31年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
1年以内に返済予定の その他有利子負債	556,732	363,441	8.12	-
その他有利子負債(1年以内に返済 予定のものを除く。)	655,006	298,944	8.46	平成25年4月 ~26年2月
合計	18,174,464	19,001,350	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,681,203	2,750,101	1,950,604	1,208,319
その他有利子負債	298,944	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,941,813	19,306,189	26,810,849	35,150,388
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期(当期)純損失 金額() (千円)	86,752	4,519	31,380	47,174
四半期純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額() (千円)	29,224	203,065	245,444	249,326
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	0.70	4.90	5.92	6.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.70	5.60	1.02	0.09

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,919,194	8,343,979
受取手形	280,778	5 235,141
売掛金	2 8,888,090	2 6,962,937
有価証券	1,866,661	1,868,279
商品及び製品	705,842	1,186,200
仕掛品	1,897,902	1,769,522
原材料及び貯蔵品	733,247	772,341
前払費用	100,647	108,983
未収入金	560,823	490,842
立替金	83,631	70,805
その他	10,333	226,582
貸倒引当金	44,517	18,725
流動資産合計	22,002,634	22,016,892
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,825,093	11,746,051
減価償却累計額	9,139,944	9,202,519
建物(純額)	2,685,148	2,543,532
構築物	907,988	892,438
減価償却累計額	826,512	826,262
構築物(純額)	81,476	66,175
機械及び装置	22,840,873	23,965,983
減価償却累計額	18,974,410	20,131,841
機械及び装置(純額)	3,866,462	3,834,141
車両運搬具	48,572	49,435
減価償却累計額	43,735	45,627
車両運搬具(純額)	4,837	3,808
工具、器具及び備品	3,159,810	3,274,507
減価償却累計額	2,521,918	2,635,914
工具、器具及び備品(純額)	637,892	638,593
土地	5,083,062	5,083,062
建設仮勘定	72,833	392,916
有形固定資産合計	12,431,712	12,562,229
無形固定資産		
特許権	26,562	20,312
ソフトウェア	7,025	4,278
電話加入権	12,591	12,591
施設利用権	510	205
無形固定資産合計	46,690	37,388

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,127,274	1,098,038
関係会社株式	13,247,295	13,147,370
関係会社出資金	22,345	22,345
長期前払費用	-	4,143
保険積立金	231,783	250,880
その他	396,219	332,326
貸倒引当金	133,857	132,821
投資その他の資産合計	14,891,059	14,722,282
固定資産合計	27,369,462	27,321,900
資産合計	49,372,096	49,338,792
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,167,361	2,051,977
短期借入金	1,449,450	850,000
1年内返済予定の長期借入金	2,064,400	2,356,618
未払金	680,782	487,339
未払費用	286,109	237,796
未払法人税等	68,277	60,752
預り金	21,962	22,970
賞与引当金	490,963	366,519
役員賞与引当金	10,000	-
その他	1,896	3,385
流動負債合計	7,241,203	6,437,359
固定負債		
長期借入金	8,455,600	9,198,073
退職給付引当金	1,410,893	1,462,604
繰延税金負債	4,593	3,431
資産除去債務	23,974	24,364
その他	226,127	223,327
固定負債合計	10,121,188	10,911,801
負債合計	17,362,391	17,349,160

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金		
資本準備金	5,781,500	5,781,500
その他資本剰余金	6,632,115	6,631,966
資本剰余金合計	12,413,615	12,413,466
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,884,181	1,811,346
利益剰余金合計	1,884,181	1,811,346
自己株式	1,518,345	1,521,235
株主資本合計	32,124,335	32,048,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114,630	58,830
評価・換算差額等合計	114,630	58,830
純資産合計	32,009,705	31,989,631
負債純資産合計	49,372,096	49,338,792

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 31,054,894	1 25,384,816
売上原価		
製品期首たな卸高	221,330	351,307
商品期首たな卸高	313,991	354,534
当期商品仕入高	1 11,672,101	1 7,773,165
当期製品製造原価	1 14,443,270	1 13,479,836
他勘定振替高	465	-
製品期末たな卸高	351,307	677,899
商品期末たな卸高	354,534	508,301
売上原価合計	7 25,944,386	7 20,772,644
売上総利益	5,110,507	4,612,172
販売費及び一般管理費	2, 3 4,064,696	2, 3 3,997,921
営業利益	1,045,810	614,250
営業外収益		
受取利息	62,728	26,531
受取配当金	1 233,711	1 324,606
受取保険金	51,606	68,023
受取賃貸料	1 118,211	1 104,315
受取ロイヤリティー	1 64,187	1 174,038
補助金収入	251,700	83,009
その他	44,032	25,100
営業外収益合計	826,177	805,625
営業外費用		
支払利息	131,533	123,335
為替差損	445,078	189,629
減価償却費	82,643	73,108
外国源泉税	11,856	25,547
その他	38,052	71,341
営業外費用合計	709,164	482,963
経常利益	1,162,824	936,912

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 8,594	4 7,148
貸倒引当金戻入額	11,940	-
特別利益合計	20,534	7,148
特別損失		
固定資産除却損	5 15,687	5 13,981
減損損失	-	6 40,987
投資有価証券評価損	-	90,777
関係会社株式評価損	-	99,925
関係会社債権放棄損	-	420,509
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,191	-
その他	55	6
特別損失合計	25,934	666,187
税引前当期純利益	1,157,425	277,874
法人税、住民税及び事業税	50,040	61,647
法人税等調整額	4,593	1,161
法人税等合計	54,634	60,486
当期純利益	1,102,790	217,388

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,531,081	44.3	6,077,557	45.5
労務費		3,402,182	23.1	2,889,986	21.7
外注加工費		1,151,799	7.8	829,857	6.2
経費		3,662,332	24.8	3,554,058	26.6
当期製造費用		14,747,396	100.0	13,351,459	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,593,778		1,897,902	
合計		16,341,175		15,249,361	
期末仕掛品たな卸高		1,897,902		1,769,522	
他勘定振替高		2		1	
当期製品製造原価		14,443,270		13,479,836	

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
水道光熱費	690,351千円	723,482千円
消耗品費	768,292千円	552,017千円
減価償却費	1,319,448千円	1,515,020千円
賃借料	323,461千円	237,522千円

(原価計算の方法)

工程別単純総合原価計算を採用しており、原価差額は期末において製品、仕掛品及び売上原価に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,344,883	19,344,883
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,344,883	19,344,883
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,781,500	5,781,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,781,500	5,781,500
その他資本剰余金		
当期首残高	6,632,115	6,632,115
当期変動額		
自己株式の処分	-	149
当期変動額合計	-	149
当期末残高	6,632,115	6,631,966
資本剰余金合計		
当期首残高	12,413,615	12,413,615
当期変動額		
自己株式の処分	-	149
当期変動額合計	-	149
当期末残高	12,413,615	12,413,466
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,154,704	1,884,181
当期変動額		
剰余金の配当	373,312	290,223
当期純利益	1,102,790	217,388
当期変動額合計	729,477	72,835
当期末残高	1,884,181	1,811,346
利益剰余金合計		
当期首残高	1,154,704	1,884,181
当期変動額		
剰余金の配当	373,312	290,223
当期純利益	1,102,790	217,388
当期変動額合計	729,477	72,835
当期末残高	1,884,181	1,811,346

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	1,509,743	1,518,345
当期変動額		
自己株式の取得	8,602	3,354
自己株式の処分	-	464
当期変動額合計	8,602	2,889
当期末残高	1,518,345	1,521,235
株主資本合計		
当期首残高	31,403,460	32,124,335
当期変動額		
剰余金の配当	373,312	290,223
当期純利益	1,102,790	217,388
自己株式の取得	8,602	3,354
自己株式の処分	-	315
当期変動額合計	720,875	75,874
当期末残高	32,124,335	32,048,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,348	114,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,978	55,800
当期変動額合計	155,978	55,800
当期末残高	114,630	58,830
評価・換算差額等合計		
当期首残高	41,348	114,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,978	55,800
当期変動額合計	155,978	55,800
当期末残高	114,630	58,830
純資産合計		
当期首残高	31,444,808	32,009,705
当期変動額		
剰余金の配当	373,312	290,223
当期純利益	1,102,790	217,388
自己株式の取得	8,602	3,354
自己株式の処分	-	315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,978	55,800
当期変動額合計	564,897	20,074
当期末残高	32,009,705	31,989,631

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び車両運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、振当処理の要件を満たしている為替予約が付されている外貨建債権債務等については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

a. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

b. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務等

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一である

ことから、有効性の判断は省略しております。

また、為替予約取引については、将来の予定取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判断は省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(2) リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた108,219千円は、「受取ロイヤリティー」64,187千円、「その他」44,032千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」において減額計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	33,260千円 (US\$400千)	- 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社の長期借入金	24,945千円 (US\$300千)	- 千円

2 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	5,369,638千円	3,729,611千円
買掛金	1,067,151	798,632

3 偶発債務

関係会社の債務に対して保証を行っております。

(1) 銀行借入保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
PT.KDS INDONESIA	88,139千円 (US\$1,060千)	PT.KDS INDONESIA 9,862千円 (US\$120千)
天津大真空有限公司	1,322,898 (US\$8,590千) (RMB48,000千)	天津大真空有限公司 1,335,882 (US\$9,590千) (RMB42,000千)
(株)九州大真空	50,000	(株)九州大真空 50,000
加高電子股?有限公司	393,400 (NT\$140,000千)	加高電子股?有限公司 278,000 (NT\$100,000千)
加高電子(深?)有限公司	291,025 (US\$3,500千)	加高電子(深?)有限公司 246,570 (US\$3,000千)
HARMONY ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	216,190 (US\$2,600千)	HARMONY ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD. 147,942 (US\$1,800千)

上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

(2) 割賦債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
PT.KDS INDONESIA	11,960千円 (US\$143千)	- 千円
天津大真空有限公司	3,488 (US\$41千)	-

上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	85,654千円	108,385千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	10,262千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社売上高	19,233,561千円	12,523,312千円
関係会社仕入高	10,372,663	7,139,412
営業外収益 受取配当金	212,550	299,492
受取賃貸料	99,505	85,696
受取ロイヤリティー	64,187	174,038

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度72%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
福利厚生費	169,456千円	194,081千円
役員報酬	209,796	197,899
給与手当	767,831	739,856
賞与引当金繰入額	98,041	76,517
退職給付費用	53,793	60,424
減価償却費	31,992	30,621
研究開発費	1,791,764	1,746,683
貸倒引当金繰入額	7,246	25,794

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	1,791,764千円	1,746,683千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	2,340千円	6,859千円
車両運搬具	-	86
工具、器具及び備品	-	203
土地	6,254	-
計	8,594	7,148

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	12,962千円	10,375千円
構築物	13	815
機械及び装置	1,658	2,322
工具、器具及び備品	1,052	467
計	15,687	13,981

6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神崎工場 (兵庫県神崎郡)	遊休資産	建物及び構築物
鳥取事業所 (鳥取県鳥取市)	遊休資産	機械及び装置他
西脇工場 (兵庫県西脇市)	遊休資産	機械及び装置他
徳島事業所 (徳島県吉野川市)	遊休資産	機械及び装置他

当社は、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分に従って、資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、当社は将来の使用が見込まれていない遊休資産について、正味売却価額を零円とみなし、帳簿価額を全額減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物28,962千円、機械及び装置11,986千円、その他37千円であります。

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額（洗替法）であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
17,023千円	4,059千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3,763	20	-	3,783
合計	3,763	20	-	3,783

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3,783	8	1	3,791
合計	3,783	8	1	3,791

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は全てリース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の
ものであり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	610,600	471,407	385	138,807
工具、器具及び備品	195,003	129,797	-	65,205
合計	805,603	601,205	385	204,012

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	445,140	402,858	-	42,281
工具、器具及び備品	181,366	147,488	-	33,877
合計	626,506	550,347	-	76,158

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	134,547	58,327
1年超	80,434	22,106
合計	214,981	80,434

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	432	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	234,901	113,279
リース資産減損勘定の取崩額	1,686	-
減価償却費相当額	214,667	104,695
支払利息相当額	8,284	3,490

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	3,706,031	3,794,668	88,637
合計	3,706,031	3,794,668	88,637

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	3,706,031	2,267,510	1,438,520
合計	3,706,031	2,267,510	1,438,520

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	9,541,263	9,441,338

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	1,008,147千円	883,991千円
退職給付引当金	572,822	520,687
たな卸資産評価損	422,683	366,389
固定資産評価損	343,381	307,874
税務上の繰越欠損金	511,342	259,620
賞与引当金	199,330	130,480
長期未払金	91,807	79,504
ゴルフ会員権評価損	75,069	65,824
その他	206,624	116,505
繰延税金資産小計	3,431,210	2,730,878
評価性引当額	3,431,210	2,730,878
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務	4,593	3,431
繰延税金負債合計	4,593	3,431
繰延税金資産(負債)の純額	4,593	3,431

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	88.4	105.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.4	43.3
関係会社債権放棄損	-	61.4
交際費等の損金不算入額	4.7	23.5
外国子会社からの配当等に係る外国源泉税	-	15.1
関係会社株式評価損	-	14.6
住民税均等割	1.7	7.1
繰越欠損金の期限切れ	50.9	-
その他	2.6	8.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7	21.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのもは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	772.01円	771.67円
1株当たり当期純利益金額	26.59円	5.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,102,790	217,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,102,790	217,388
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,472	41,457

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,009,705	31,989,631
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	32,009,705	31,989,631
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	41,462	41,454

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	405,030	166,872
黒田電気(株)	144,480	131,621
(株)常陽銀行	230,000	87,170
(株)ヨコオ	153,900	82,336
(株)百十四銀行	153,000	58,905
カシオ計算機(株)	97,571	57,664
ホシデン(株)	94,000	56,776
(株)日工	148,000	47,360
(株)伊予銀行	63,000	46,179
アイホン(株)	26,000	41,002
その他(18銘柄)	809,198	322,151
計	2,324,180	1,098,038

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド (2銘柄)	1,868,279,760	1,868,279
計	1,868,279,760	1,868,279

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,825,093	124,680	203,722 (28,962)	11,746,051	9,202,519	226,958	2,543,532
構築物	907,988	255	15,805	892,438	826,262	14,740	66,175
機械及び装置	22,840,873	1,508,337	383,227 (11,986)	23,965,983	20,131,841	1,524,064	3,834,141
車両運搬具	48,572	2,723	1,860	49,435	45,627	3,726	3,808
工具、器具及び備品	3,159,810	146,709	32,012 (37)	3,274,507	2,635,914	145,488	638,593
土地	5,083,062	-	-	5,083,062	-	-	5,083,062
建設仮勘定	72,833	457,498	137,414	392,916	-	-	392,916
有形固定資産計	43,938,233	2,240,204	774,042 (40,987)	45,404,395	32,842,165	1,914,979	12,562,229
無形固定資産							
特許権	-	-	-	50,000	29,687	6,249	20,312
ソフトウェア	-	-	-	26,125	21,846	3,237	4,278
電話加入権	-	-	-	12,591	-	-	12,591
施設利用権	-	-	-	9,992	9,786	304	205
無形固定資産計	-	-	-	98,709	61,320	9,792	37,388
長期前払費用	-	5,697	-	5,697	1,553	1,553	4,143
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	鳥取事業所	表面実装型水晶発振器製造設備	982,477 千円
	東京研究所	研究開発用設備	279,866 千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	鳥取事業所		135,263 千円
機械及び装置	鳥取事業所	表面実装型水晶振動子製造設備他	193,782 千円
	徳島事業所	表面実装型水晶発振器製造設備他	108,457 千円

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	178,374	18,730	-	45,558	151,547
賞与引当金	490,963	366,519	490,963	-	366,519
役員賞与引当金	10,000	-	10,000	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替処理によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	8,192
預金	
当座預金	33,621
普通預金	921,548
通知預金	440,000
別段預金	521
定期預金	6,900,000
国外預金	40,096
小計	8,335,787
合計	8,343,979

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
飯田通商(株)	77,505
菱電商事(株)	29,457
(株)エルモ社	13,320
宝永電機(株)	8,351
古野電気(株)	7,832
その他	98,674
合計	235,141

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成24年4月満期	29,747
" 5月 "	45,505
" 6月 "	78,610
" 7月 "	74,776
" 8月 "	6,501
合計	235,141

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大真空(香港)有限公司	1,544,275
(株)ニコン	721,714
天津大真空有限公司	698,824
加高電子股?有限公司	595,454
日本サムスン(株)	374,061
その他	3,028,607
合計	6,962,937

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日)
8,888,090	26,985,011	28,910,164	6,962,937	80.6	107.49

(注) 1 滞留期間 $\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 366$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
一般水晶振動子	290,270
音叉型水晶振動子	45,242
水晶応用製品	172,788
小計	508,301
製品	
一般水晶振動子	1,598
音叉型水晶振動子	622
水晶応用製品	675,677
小計	677,899
合計	1,186,200

仕掛品

品目	金額(千円)
一般水晶振動子	19,153
音叉型水晶振動子	2,889
水晶応用製品	801,481
その他	945,997
合計	1,769,522

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
水晶応用製品用材料	298,281
光学用材料	1,957
その他	443,087
小計	743,326
貯蔵品	
機械工具及び消耗品	29,014
小計	29,014
合計	772,341

関係会社株式

相手先	金額(千円)
天津大真空有限公司	4,980,350
PT.KDS INDONESIA	3,707,781
加高電子股?有限公司	3,706,031
大真空(香港)有限公司	298,100
DAISHINKU(AMERICA)CORP.	218,408
その他	236,698
合計	13,147,370

買掛金

相手先	金額(千円)
PT.KDS INDONESIA	623,944
旭化成エレクトロニクス(株)	406,468
京セラ(株)	232,157
田中貴金属販売(株)	105,622
(株)九州大真空	66,660
その他	617,123
合計	2,051,977

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,282,273
(株)山陰合同銀行	2,160,000
(株)中国銀行	1,030,000
(株)りそな銀行	920,000
(株)常陽銀行	400,000
その他	1,405,800
合計	9,198,073

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、アドレスは次のとおりであります。 http://www.kds.info
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受け権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 特別口座の管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）	平成23年8月11日
（第49期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）	平成23年11月14日
（第49期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）	平成24年2月14日

関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第47期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成23年6月17日関東財務局長に提出

事業年度（第48期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年11月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社大真空

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森内 茂之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	植田 益司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	笹川 敏幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大真空の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大真空が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社大真空

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森内 茂之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	植田 益司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	笹川 敏幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。